

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	管理課
事業名	土木一般管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	334	294		294			294	▲ 40
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	334	294		294		294	▲ 40

事業概要	建設工事の入札及び契約の適正な執行を図るための図書追録代、研修費等。	今年度見直し事項	
事業目的	建設工事等の契約制度・事務や技術研修に要する経費。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	限定特定行政庁(建築確認申請事務)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,444	630		590			590	▲ 854
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	389	493	493			493	104
一般財源	1,055	137		97			97	▲ 958

事業概要	平成8年に建築主事を置く限定特定行政庁となり、木造2階建以下の住宅など小規模な建築物に限った建築確認申請事務を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	建物を建築する場合に、その計画が建築基準法等の法令や各種基準に適合しているかどうかを建築主事が審査する。		
現状と背景	市が行う建築確認申請事務以外の建築確認申請事務は鳥取県が行っている。また、民間機関である指定確認検査機関でも建築確認申請事務を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	住宅・建築物耐震化促進事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,877	14,336		7,336			7,336	459
財源内訳	国	3,435	7,152	3,652			3,652	217
	県	1,715	3,563	1,813			1,813	98
	市債							
	その他							
	一般財源	1,727	3,621	1,871			1,871	144

事業概要	<p>昭和56年5月31日以前に建築された住宅及び建築物の所有者が行う耐震化に係る費用の一部を補助する。</p> <p>○耐震診断・・・一戸建て住宅、建築物</p> <p>○補強設計・・・一戸建て住宅、建築物</p> <p>○耐震改修・・・一戸建て住宅</p>	今年度見直し事項	
事業目的	市民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・改修の費用の一部を助成し、耐震化の促進を図る。		
現状と背景	耐震診断及び耐震改修には相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	全国建築審査会協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9	9		9			9	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	9	9	9			9	
一般財源								

事業概要	全国特定行政庁の建築審査会相互の課題共有や情報交換を行うため設立されている協議会への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	建築審査会の相互の連絡を取り、建築行政の適正な運営を図る。		
現状と背景	本市は建築審査会を設置していないが、全国の建築審査会における審査請求事例データ、その他各種の情報提供を受けている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	日本建築行政会議負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50		50			50	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	50	50	50			50	
一般財源								

事業概要	特定行政庁等が、情報の共有化を図る目的で開催している会議への負担金	今年度見直し事項	
事業目的	特定行政庁等が、相互の情報交換の場を確立し、よりの確な基準の整備、運用により、建築物の安全性の確保及び質の向上を図る。		
現状と背景	会議等の資料提供により建築指導に役立っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	管理課
事業名	土木事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	196,716	226,282		227,838		1,377	229,215	32,499
財源内訳	国							
	県	4,081	3,837	3,837			3,837	▲ 244
	市債							
	その他	85						▲ 85
一般財源	192,550	222,445		224,001		1,377	225,378	32,828

事業概要	建設事業に従事する職員の人件費。	今年度見直し事項	
事業目的	職員人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	管理課
事業名	全国道路利用者会議負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	13	13		13			13	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	13	13		13			13

事業概要	全国道路利用者会議の下部組織として鳥取県道路利用者会議を設立し、道路整備の促進・啓発宣伝・調査及び研究に関する事業を実施するために全国道路利用者会議に加入する。	今年度見直し事項	
事業目的	道路整備を積極的に促進することにより国土の発展と豊かな国民生活の形成を図る。		
現状と背景	昭和24年、各種地方公共団体や道路に関連する団体で、道路整備及び道路利用者の安全と利便向上を促進するために設立された。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	アスベスト撤去支援事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	300	14,334		4,020			4,020	3,720
財源内訳	国	300	7,666		2,070		2,070	1,770
	県		5,000		1,462		1,462	1,462
	市債							
	その他							
	一般財源		1,668		488		488	488

事業概要	民間建築物の天井等に使用されている吹付アスベスト等の除去等及びアスベスト含有調査に要する費用の一部を補助する。	今年度見直し事項	
事業目的	アスベストの除去等を促進し、アスベスト飛散の防止、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図る。		
現状と背景	平成21年度よりアスベスト含有調査の補助、平成22年度より吹付アスベスト等の除去等について補助制度を創設し本年度に至る。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	都市整備課
事業名	空家適正管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,205	1,205		705			705	▲ 500
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他			500			500	500
一般財源	1,205	1,205		205			205	▲ 1,000

事業概要	「境港市空家の適正管理に関する条例」の施行により、適正な管理が行われていない空家の所有者等に対して、市が講ずる措置を明確にし、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消を図る。また、このような空家の発生を未然に防止する。	今年度見直し事項	
事業目的	「境港市空家の適正管理に関する条例」に、空家の所有者等に適正な管理義務があること、市が講ずる措置を明確化し、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消と未然に防止することを目的とする。		
現状と背景	近年、適正に管理されていない空家が問題となっており、管理不足の空家の増加が予想されるため、平成26年7月より「境港市空家の適正管理に関する条例」を施行した。平成28年10月末現在、特定空家として認定した47棟のうち22棟が除却され、一定の効果をあげている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	都市整備課
事業名	特定空家除却支援事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,800	12,000		9,600			9,600	4,800
財源内訳	国		6,000	4,800			4,800	4,800
	県	2,400	3,000	2,400			2,400	
	市債							
	その他							
	一般財源	2,400	3,000	2,400			2,400	

事業概要	境港市空家の適正管理に関する条例に基づく特定空家の除却に要する費用の一部を補助する。	今年度見直し事項	財源となる県の補助事業が平成28年度で終了するため、国の補助事業に変更する。
事業目的	特定空家の除却を推進し、市民の安全・安心な生活環境の確保を図る。		
現状と背景	<p>特定空家の所有者等が経済的な事情を理由に除却に踏み切れないケースが多々存在している。</p> <p>本制度を開始した平成27年7月より、平成28年10月末現在、本制度を利用し11件の特定空家が除却された。今後もその効果に期待し、特定空家の除却を進めていきたい。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	福祉のまちづくり推進事業補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,750	10,000		3,750			3,750	
財源内訳	国	1,875	5,000	1,875			1,875	
	県	937	2,500	937			937	
	市債							
	その他							
	一般財源	938	2,500	938			938	

事業概要	既存の民間特定建築物(集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物)のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法等の整備基準に基づいて整備を行う建築主に対し、その費用の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	既存の民間特定建築物(集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物)のバリアフリー化を支援し、高齢者や障がい者の住みやすいまちづくりを実現することを目的とする。		
現状と背景	平成20年度から県条例により、2,000平方メートル以下の特別特定建築もバリアフリー化が義務化された。対象となる新築建物がバリアフリー化となる中、条例施行以前に建築された建物は依然として段差など障壁が解消されないままである。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	安全安心な公共施設維持管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,237			170		170	170
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,237			170		170

事業概要	市所有施設に関して、建築基準法に定める定期点検を行うなど維持管理を適切に行う。また、漏水や機械故障など突発的な不具合に対応する。	今年度見直し事項	
事業目的	利用者が安全安心に施設を利用できるよう、維持管理を行う。		
現状と背景	境港市まちづくり総合プランにも、安心して住みよい生活基盤の充実の項において「公共施設の適正管理」が謳われており、老朽化施設の所有割合が大きくなっている当市において、延命化も含めた施設の維持管理が重要になっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	8	土木費
項	1	土木管理費
目	1	土木総務費

所管課	建築営繕課
事業名	建物台帳整備事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		26,601		26,601			26,601	26,601
財源内訳	国	26,601		26,601			26,601	26,601
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	紙媒体により保存している昭和33年～現在に至る建築確認台帳情報、昭和46年～現在に至る建築計画概要書等をデータベース化し、各種業務の効率アップに役立てる。	今年度見直し事項	
事業目的	データベース化により、建築確認台帳記載証明発行までの期間短縮、耐震化率算出の為の参考資料、アスベスト使用建築物の実態把握に必要となる基礎資料として活用する。		
現状と背景	<p>現在確認申請台帳、申請書、建築確認概要書はそれぞれ年次別にファイル等で保管されており、その情報管理は担当者の記憶に頼るところが多く堅実ではない。データ化されれば、今年度改正予定の境港市耐震改修促進計画の耐震化率等の算出やアスベスト除去率の算出等にも利用できる。</p> <p>また、データ検索後1クリックで印刷まで行えるため業務効率アップにつながる。</p>	その他	